

小学校つぶし条例可決

11学級以下校を統廃合

“合意形成放棄”共産党反対

大阪市議会

大阪市議会は21日、本会議で、松井一郎市長が提案した11学級以下の小学校の統廃合を市教育委員会が強引にすすめる「大阪市立学校活性化条例改正」案を、維新、公明両党の賛成多数で可決しました。日本共産党、自民党などが反対しました。

市・府立大統合議案も

「小学校つぶし」の学校配置のとりにくみを「条例改正」案の採決に先立ち、日本共産党の長岡ゆりこ市議は反対討論に立ち、「保護者や地域住民の意見がまとまりにくいから、



反対討論する長岡市議
21日、大阪市議会本会議



反対討論する井上市議
21日、大阪市議会本会議

たり、合意形成を放棄したりするのはなく、学校統廃合を強行せずに話し合いですすめていくべきで、子どもたちのことを本当に考えるなら、再編ありきのルール作り、条例化はすべきでない」と反対しました。

日本共産党の井上浩市議は、同本会議で、大阪市立大学と大阪府立大学の統合関連議案と、府市の研究所を統合・独法化した「大阪健康安全基盤研究所」の整備に伴う用地取得費が当初より2倍に増額し差額を補正するための19年度一般会計補正予算案に反対の討論を行いました。両議案は維新、公明の賛成多数で可決しました。

井上市議は大学統合について①そもそも大
学関係者の内発的な要
求でなく、「二重行政」
ではない②「大学の自

治」学問の自由」をないがしろにしている③都市再開発のために大学を利用し、キャンパス整備等に膨大なコストを費やそうとしていると反対理由をのべ、「統治の発想で大学の将来を行政が強引に決めてしまうようなやり方は決して認められない」と反対しました。